

2018年7月24日

立教大学国際学術研究交流制度
2018年度「招へい研究員」報告書

1. 招へい概要

受入 教員	所属・職	経済学部・教授
	氏名	関口 智
受入学部・研究科・研究所		経済学部
招へい 研究員	所属・職	Associate Professor, Department of Political Science, Loyola Marymount University 所属機関所在国：米国
	氏名	Gene Park
招へい期間		2018年6月11日～2018年6月26日（16日間）
研究経費		482,470円

2. 滞在中の活動

来日日および離日日を含め、滞在中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。講演会やセミナーなどを開催した場合はタイトル、会場、参加者数等を記載してください。

活動内容記入例）〇〇について研究討議、共同研究、講演、講義、大学院生への研究指導等

*「本学との学術協定（学部間・研究所等間を含む）の締結または既存協定の維持・強化に資する活動」を行った場合は、該当する活動内容に※を付してください。

年月日	活動内容
2018年6月11日(月)	来日 今回セミナー等の打ち合わせ
12日(火)	今後の共同研究について打ち合わせ
15日(金)	研究会（題目：Taming Japan's Deflation: the Debate Over Unconventional Monetary Policy、会場：立教大学池袋キャンパス（12号館4階・第1・2・3共同研究室、参加人数：24名）
20日(水)	教授会・研究科委員会にて挨拶
21日(木)	セミナー（題目：Coping with the New International Disorder: The EU and Japan in a Trumpian World、会場：立教大学池袋キャンパス5号館（5301教室）、参加人数42名）
25日(月)	今後の共同研究について打ち合わせ
26日(火)	帰国

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果を、本学の学術研究、教育活動、国際交流の進展へ与える効果を含めて、記載してください。講演会やセミナーなどの参加者層（学生、大学院生、一般、教職員等）、会場の様子なども記載してください。

(1) 日時：6月15日(金)10時30分～12時30分

会場：立教大学池袋キャンパス（12号館4階・第1・2・3共同研究室）

題目：Taming Japan's Deflation: the Debate Over Unconventional Monetary Policy

概要：Japan tipped into deflation in the mid-1990s and then spent over fifteen years facing continuing bouts of deflation. While the verdict is still out, it seems that Abe and Kuroda's monetary policies have helped Japan escape its deflationary spiral. This talk asks why it took so long for the Bank of Japan to take bold action.

対象者を学内研究者と大学院生とし、教員4名、大学院生20名ほどの参加となった。フロアから、2013年以前と2013年以降の金融政策の変化、日銀総裁の変更と金利との関係、計量手法、対GDP比から見た金融緩和の規模、ドイツとの比較等の質疑があった。

(2) 日時：6月21日(木)15時～16時30分

会場：立教大学池袋キャンパス5号館（5301教室）

題目：Coping with the New International Disorder: The EU and Japan in a Trumpian World

概要：In the US, policymakers have debated whether China can be brought into the "liberal world order." Now though the so-called "rules based order" faces a greater threat: President Trump. What happens when the global hegemon that played a singularly important role in creating this

対象者を経済学部教員と学部学生とし、教員2名、大学院生2名、学部学生38名の参加となった。フロアから、北朝鮮問題、英国のEU離脱、米国の経済的地位の高さ、WTOと日本の農産物関税との関係等の質疑があった。

(3) 今後の共同研究について

日本、アメリカ、スウェーデンの財政赤字と租税構造に関する国際比較研究、日米の財政赤字と中央銀行に関する国際比較研究の順に、共同研究を進めることで合意している。

特に前者については、既に詳細を詰めており、論文作成、国際学会で報告、投稿を行う方向で調整が済んでいる。また、関口のみならず、本学部教員を含めた共同研究についても話を進めている。

(特記事項) 本学との学術協定(学部間・研究所等間を含む)の締結または既存協定の維持・強化に資する活動を行った場合は、下記にその内容を記載してください。